

これまでの空洞化と、これから進む空洞化は同義ではない

～供給責任を果たすべく国内に残すべき技術まで流出～

- 東日本大震災による被害は甚大であり、あまりに広範囲に及んでいることから、いまだに全容は明らかになっていない。サプライチェーンの寸断が問題視されているが、その実態が明らかになるのは恐らく5月以降となろう。現状は手持ち在庫でカバーされている部分が相当あるとみられ、それが一巡しなければ実態は分からない。主要メーカーもサプライチェーンのどこに被害が出ているのかを掴み切れておらず、「下請け会社、孫請け会社が延々と連なっており、主要な部品メーカーに聞いただけでは全体の状況は確認できない」といった発言が多い。
- その傍らで懸念されるのは、これを機に生産の海外シフトが一気に進むことである。折からの地産地消の動きや円高の長期化、関東を中心にした電力不足などが背景にあることを考えれば、可能性は非常に高い。これは「空洞化の加速」として、すでに一般的な認識となりつつある。
- ただし、これから進む「空洞化」は我々がこれまでみてきたものとは少し違う。つまり、従来のように企業が戦略的に進めるものだけではなく、販売先への供給責任を果たすため、止むに止まれず海外に移されるものも含まれる。戦略上は国内に留めておきたい物も、取引先との力関係やライバル企業の存在といった状況次第では、一気に海外へシフトすることも大いにあり得よう。
- ルネサスエレクトロニクスが携帯電話会社向けに供給しているシステムLSIは、台湾の半導体ファウンドリ大手に生産委託されることが決まっている。一時的な海外OEMは空洞化には当たらないとの見方もあろうが、技術の流出に対する懸念はぬぐえない。これに限らず、東北、関東エリアにはサプライチェーンのカギを握る部品の生産拠点は数多く、こういった貴重な物ほど海外へのシフトに対する圧力は高いといえよう。
- 全体的にみれば復興に向けた動きが進みつつあるものの、生産活動に関しては、量的な回復に時間のかかることはもちろん、日本の技術的な優位性が震災前後で大きく変化することも覚悟しなければならない。これは関西を含めて、日本全体にとって大きな問題であり、仮に生産量が元に戻ったとしても決して安心はできない。
- 復興財源を増税でまかなう案が政府で検討されているが、ここまでみた事情からも、そのタイミングには十分注意しなければならない。空洞化の加速が輸出の停滞につながる事態となった場合、増税による消費の減少が企業を更に追い込むことになりかねない。

《これまでの空洞化の背景》

[戦略的な生産の海外シフト]
 ○地産地消のメリット享受
 ・ サプライチェーンの短縮
 ・ 生産コストの低減
 ○円高のデメリット克服



《これから進む空洞化》

[意図せざる海外シフト]
 ○ジャパンリスクを敬遠した取引先からの強い要請
 ○これを機にシェアアップを狙うライバル企業の存在